

# 経済同友会 2017 年度中国委員会ミッション報告書

2017年12月5日(火)~12月8日(金)/北京・重慶・成都



2018年1月19日 公益社団法人 経済同友会

(注1)	) 本報告書は、2017年12月5日	~12 月 8 日の中国委員会ミッ	ションの概要を
	とりまとめたものであり、参加	者の感想文を除き、文責はす	べて事務局にあ
	ります。		
(注2)	)文章中の所属・役職等は、中国	訪問時点のものです。	

# 目次

はし	ごめに·····	1
写真	<u></u>	2
Ι.	参加者リスト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
Π.	日程・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
Ш.	2017 年度中国委員会ミッション概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	1. 北京	8
	2. 重慶	9
	3. 成都	9
IV.	総括·····	10
	1. 日中関係、中国の現状に関する概観・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	2. 「一帯一路」構想・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	3. 中国西南地域の経済発展状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
V.	ミッション参加者 (有志) 感想文	13

# はじめに

近年の日中関係は、政治的緊張といった困難により、停滞を余儀なくされてきました。 しかし、日中国交正常化45周年の節目の年を迎え、11月には、安倍晋三 首相と習近平 国 家主席・李克強 首相ら中国の両首脳との間で、あいついで首脳会談が実現したことに象徴 されるように、政治・経済をはじめとする幅広い分野、様々な階層で、二国間の交流や対 話の機会が活性化しつつあります。このように、2017年は、日中関係が改善に向かう兆し を明確に感じとることができた1年であったといえます。

このような流れの中で、本会としても、継続的に民間交流を促進し、日中両国の経済協力をより一層活性化させ、戦略的互恵関係の再構築に寄与することを目的として、中国委員会ミッションの派遣を決定しました。また、今年度、当委員会は、中国が提唱・推進している「一帯一路」構想に焦点を当て、同構想の現状や今後の展望、日本経済界にとっての意味やビジネスチャンス等について理解を深めることを、活動の目的としています。そこで、今回のミッションでも、同構想にとって重要な役割を担う中国西南地域、中でも、その要衝である重慶・成都を訪問することとしました。

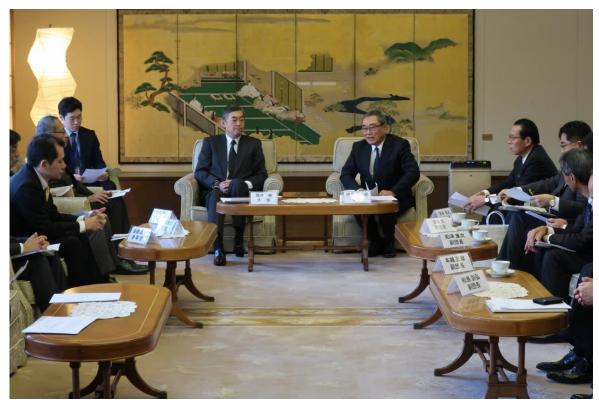
4日間の滞在において、唐家璇 中国日本友好協会 会長や横井裕 在中国日本国大使、小松道彦 在重慶日本国総領事をはじめとする日中双方のキーパーソンと面談し、日中関係が好転している事実を相互に確認できたことは、うれしい収穫でした。また、「一帯一路」構想をテーマに、日中双方の専門機関と意見交換を行った他、同構想の中核事業の一つで、重慶からドイツのデュイスブルクに至る「渝新欧鉄道」の始発駅を視察する機会を得ました。結果、同構想が、柔軟性と包括性を備えた枠組みとして、試行錯誤を経ながらも着実に具現化しつつある様子を肌で感じることができました。

成都では、尹力 四川省人民政府 省長に大変な歓迎をいただきました。環境技術、シニア層向け養老産業、マンガやアニメーションのようなコンテンツビジネス等、幅広い分野での日本企業との協力について、省長自ら期待を表明されました。

一連の訪問や視察を通じて、新しい分野において、日中の企業間協力の可能性が開かれていることに、あらためて意を強くしました。

最後に、今回のミッションに参画いただいた副団長や関係者の皆様、ミッションの受け 入れにご尽力をいただいた皆様に対し、本会を代表し、厚く御礼申し上げます。

> 2018年1月 公益社団法人 経済同友会 2017年度中国委員会ミッション 団長 伊東 信 一郎



(横井裕 中華人民共和国駐箚 特命全権大使への表敬:12月5日 大使公邸)



(唐家璇 中国日本友好協会 会長への表敬・会食:12月5日 釣魚台国賓館)



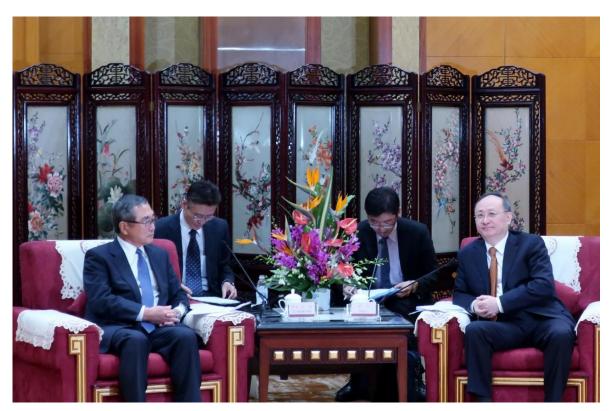
(小松道彦 在重慶日本国総領事への表敬・会食:12月6日 重慶JW 万豪酒店)



(劉平 西部物流園 副総経理との意見交換 :12月7日 西部物流園)



(樋口昭 成都伊藤洋華堂 総経理との意見交換:12月7日 双楠店)



(尹力 四川省人民政府 省長への表敬 : 12月7日 錦江賓館)

# I. 参加者リスト

(※ 敬称略・役職は訪問時)

#### ■ 団員 (7名)

□団長

伊 東 信一郎 中国委員会委員長

ANA ホールディングス 取締役会長

□副団長

姥 貝 卓 美 中国委員会副委員長

三菱ケミカル 相談役

熊 谷 亮 丸 中国委員会副委員長

大和総研 常務執行役員 チーフエコノミスト

曾 谷 太 中国委員会副委員長

ソマール 取締役社長

船津康次中国委員会副委員長

トランスコスモス 取締役会長兼CEO

本 城 正 哉 中国委員会副委員長

住友生命保険 取締役(常勤監査委員)

松 島 訓 弘 中国委員会副委員長

電通 顧問

### ■ ワーキング・グループ・メンバー (5名)

竹村倫人 ANAホールディングスグループ経営戦略室経営企画部部長

井川 けい花 大宇宙ジャパン 営業部 部長

齋 藤 尚 登 大和総研 経済調査部 担当部長 主席研究員

田 子 其 電通 法務マネジメント局 CSR 推進部 兼

エグゼクティブ・オフィス 渉外業務部 シニアマネジャー

劉 兆 剛 ソマール 物資部

# ■ 随行員(2名)

吉 原 大 司 ANA ホールディングス 秘書部 マネジャー

諸 紅 霞 大和証券 北京駐在員事務所 首席代表

# ■ 事務局(3名)

樋 口 麻紀子 経済同友会 企画部 次長

田 中 耕 平 経済同友会 企画部 マネジャー

竹 内 崇 恵 経済同友会 企画部 マネジャー

合計17名

# Ⅱ. 2017 年度中国委員会ミッション日程(2017年12月5日~8日)

日付	内容	宿泊
12月 5日 (火)	<ul> <li>◎ 羽田発 9:25 ⇒ 北京着 12:35 (NH961)</li> <li>15:00-16:00 横井裕 中華人民共和国駐箚 特命全権大使 表敬 【於:大使公邸】</li> <li>18:00-20:00 唐家璇 中国日本友好協会 会長 表敬 夕食会【於:釣魚台国賓館】</li> </ul>	北京 長富宮飯店
6日 (水)	8:00-9:30 李向陽 社会科学院 アジア太平洋グローバル戦略 研究院 院長 意見交換 9:30-10:30 堂ノ上武夫 日本貿易振興機構 (JETRO) 北京事務処 所長 意見交換【於:長富宮飯店 2階 月季の間】 北京発 13:00 ⇒ 重慶着 16:15 (CA4138) 18:00-20:30 小松道彦 在重慶日本国総領事 表敬 夕食会【於:重慶JW 万豪酒店 貴賓房7・8】	重慶 JW 万豪酒店
7日 (木)	8:00-8:30 國松周平 日通国際物流(中国)有限公司 重慶支店 支店長 意見交換 【於:重慶 JW 万豪酒店 2号会議室】 9:30-9:35 鉄道コンテナセンター駅 視察(車中から) 9:40-9:55 西部物流園内完成車税関検査ライン 視察 10:00-10:30 西部物流園内ショールーム 視察 【於:西部物流園】 重慶北駅発 12:13 ⇒ 成都東駅着 13:56 (新幹線 G8518) 15:00-16:30 樋口昭 成都伊藤洋華堂 総経理 意見交換 双楠店 視察 【於:成都伊藤洋華堂 双楠店】	成都 香格里拉 大酒店
8日(金)	◎ 成都発 13:40 ⇒ 東京(成田)着 19:00 (3U8085)	

# Ⅲ. 2017年度中国委員会ミッション概要

経済同友会は、2017年12月5日(火)から8日(金)、中国・北京、重慶、成都にミッションを派遣した。本ミッションには、伊東信一郎中国委員会委員長(ANAホールディングス取締役会長)を団長に、副団長6名、ワーキング・グループ・メンバーなど、総勢17名が参加した。

今回の訪問では、日中関係の現状や今後の日中経済協力の可能性を探るとともに、中国が提唱する巨大経済圏構想「一帯一路」への理解を深めることを中心的な課題に据えた。 現地では、日中双方の政府、研究機関、企業など、幅広い関係者からのヒアリングや現地 視察を行った。

訪問した各都市における活動の概要は以下のとおりである。

### 1. 北京

- ・ 北京では、中国の現地情勢や日中関係の現状、「一帯一路」構想の実態等を概観するため、横井裕特命全権大使と面会した。横井大使からは、第19回中国共産党大会の成果に対する評価・分析や、改善の兆しが見られる最近の日中関係、ネット社会の発達に伴い、特にこの1年で劇的に変化しつつある中国の社会情勢に加え、「一帯一路」構想の受け止め方など、広範な話題について知見を共有いただいた。
- ・ また、本ミッションの受入団体である中国日本友好協会会長の唐家璇氏を表敬訪問し、日中関係や「一帯一路」構想に係る日系企業への期待について、意見交換を行った。懇談は非常に和やかなもので、日中関係の着実な改善をあらためて確認することができた。
- ・ 「一帯一路」構想については、日本と中国、それぞれの立場から見た現状分析を 把握することができた。中国国務院直属のシンクタンク、中国社会科学院 アジア 太平洋グローバル戦略研究院 院長の李向陽氏からのヒアリングでは、中国国内で も、「一帯一路」構想の定義や詳細については、まだ広汎な共通認識が形成される 段階には至っていない、という現状評価を伺った。加えて、そうした段階である ことを前提としながら、個人的な分析として、「一帯一路」構想の過去4年間の進 展、現在の課題、中国の対外戦略における位置づけ、同構想に含まれる具体的な 取り組み・協力分野の内容、今後の展望等について説明を受けた。
- ・ 一方、日本貿易振興機構(JETRO)北京事務所との面談では、堂ノ上武夫 所長と 宗金建志 経済信息部 部長から、「一帯一路」構想の現状と展望、日本にとっての 機会という観点から話を伺った。両名から、5月に北京で開催された「一帯一路 国際協力ハイレベルフォーラム」の概要、同構想の推進に注力する中国側の事情、 今後の日中協力、特に日本企業にとっての注目点などについて説明を受け、意見 交換を行った。

### 2. 重慶

- ・ 重慶は「一帯一路」構想の「一帯=陸のシルクロード」の中核拠点である。また、 北京・上海・天津と並ぶ政府直轄市であり、自動車等の重工業、ノートパソコン 等 IT 機器の製造拠点として、西南地域の経済成長を牽引している。今回は、中国 =欧州間を往復する貨物鉄道、「渝新欧鉄道」の始発駅を擁し、欧州向けの物流拠 点としての存在感を高める重慶市の現状把握を通じて、「一帯一路」構想の現場に 触れることを目的として、当地を訪問した。
- ・ まず、重慶市や四川省をはじめとする中国西南地域を所管する小松道彦 在重慶総 領事と面会し、重慶や中国西南地域の経済・産業の概観や、「一帯一路」構想を背 景とする、当地域の今後の可能性等についてブリーフィングを受けた。
- ・ また、多角的な視点から「一帯一路」構想についての理解を深めるため、日本通 運 重慶支店 支店長の國松周平 氏から、中国=欧州間の鉄道を活用したクロスボ ーダー物流ビジネスの最新状況と今後の見通しについて話を伺った。その後、「一 帯一路」構想の目玉で、中国=欧州間鉄道の中でも成功事例の筆頭に位置づけら れる渝新欧鉄道のコンテナステーションや完成車税関検査ラインなど、物流関連 施設を視察、同鉄道の始発駅がある西部物流園のショールームの見学を行った。

## 3. 成都

- ・ 四川省の省都・成都市は、重慶市と同様、「一帯一路」構想の戦略的要地だが、経済・産業面では、重慶に比して商業・観光など第三次産業の割合が大きい。よって、当地では、「消費・購買力」という観点から中国経済の現状を把握するため、成都伊藤洋華堂の本部を擁する双楠店を訪問した。樋口昭総経理、平石幸雄部長からは、成都伊藤洋華堂の概要や、時代に伴う中国の消費市場の変遷ぶり、キャッシュレス化やソーシャルメディアの普及といった最新動向への対応、マーケティング戦略など、幅広い話を伺った。
- ・ また、四川省人民政府 省長の尹力氏を表敬訪問し、四川省の経済・社会情勢や今 後の発展に向けた期待、「一帯一路」構想における四川省の役割などについて説明 を受けた。

# IV. 総括

# 1. 日中関係、中国の現状に関する概観:

## 着実に進む日中関係の雪解け/IT を梃子にイノベーションと新陳代謝が進む中国社会

日中国交正常化45周年の節目の年を迎え、11月には、安倍晋三 首相と習近平 国家主席、李克強 首相との首脳会談があいついで開催されるなど、日中関係は大きく改善に向けて進んだ。

今回のミッションで面談した日中双方の要人は、ともに日中関係の現状を高く評価しており、日中平和友好条約締結40周年を迎える2018年を契機として、より一層関係改善の機運を醸成していくという前向きかつ積極的な姿勢を示していた。

中国国内の政治情勢に関しては、第19回中国共産党大会を経て、習主席の権力基盤が強化されたとの見方が確立されている。その一つの根拠は、新たな指導理念として、「習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想」が採択されたことである。これにより、習主席は、毛沢東・鄧小平に続いて、党規約に個人の名前が明記された史上3人目の指導者となった。また、自身に近い人物を政治局常務委員に据え、影響力ある重要ポストに配置したことも、その証左と見なされている。

経済面では、引き続き、スピード感を伴って新しいビジネスやサービスが生み出され、それらが社会生活に確かな変化をもたらしている。直近における顕著な事例としては、シェアサイクル(自転車) ビジネスの普及とキャッシュレス化への対応が挙げられる。北京では、昨年1月にシェアサイクルビジネスの普及が始まり、わずか数カ月の間に10社もの事業体の新規参入があり、その後、当局の監督を受けて、われわれが訪問した12月までには大手2社にまで淘汰・集中が進んでいた。驚くべきは、新規サービスの導入・社会実装から業界の新陳代謝が一巡するまで、わずか1年も要さないその速さである。

また、北京、重慶、成都のいずれにおいても、街中の個人の屋台から高級デパートに至るまで、キャッシュレス決済が急速に浸透していることが指摘された。成都では、比較的、裕福なファミリー層が多く住む地域の成都伊藤洋華堂でも、現金の使用率は20%程度にまで低下し、現金支払いを必要としない「レジレス」店舗への移行すら視野に入れているとのことであった。

その他にも、利便性、体験・コト消費、手頃感と賢い消費といった志向を持つ消費者のニーズと IT、デジタル技術が結びつくことで、日々新たなビジネスが誕生し、人々の間に普及していく様を実感することができた。

# 2. 「一帯一路」構想:

## 試行錯誤を前提に、柔軟性と包括性、「義と利」を掲げて着実に推進

「一帯一路」構想については、明確な地理的範囲や定義が示されているわけではなく、 中国国内においても見解が分かれている。現時点においては、「中国主導による開かれ た地域協力メカニズム」と理解するのが適当であろう。沿線国家間の連結性の向上と開 発、共存共栄に軸足を置きつつ、日本を含む北東アジア、東南アジア、大洋州やさらに 遠い国との接続をも念頭に置いているようだ。

欧米主導の経済秩序(地域共同体、EPA等)と対比して、参加国の資格要件、権利義務等を厳密に規定しない開放性・柔軟性が、「一帯一路」構想の特質として挙げられる。

李向陽 社会科学院 アジア太平洋グローバル戦略研究院 院長によれば、同構想は、参画する民間企業にとっての「利益」と同時に、関係各国との「道義」を重視することを原則に掲げ、中国が国際社会に公共財を提供するメカニズムである。ここでいう「道義」とは、沿線国に進出した中国企業が、現地で社会的責任を果たすことや、進出先の環境に配慮する姿勢を取ることをも含む。

連結性の向上を目指す「一帯一路」構想の中心的プロジェクトとして、中国一欧州間物流整備が挙げられる。西部・内陸部主要都市(重慶、成都、武漢、西安)間では競争がある一方、都市間交通の整備も進み、「面」として今後の発展が見込まれる。

中でも、成功事例の筆頭とされる重慶ードイツ(デュイスブルク)間を走る渝新欧鉄道は、海上輸送の3分の1に相当するわずか16日間の輸送日数で、コストを航空輸送の2分の1に抑えられるとあって、航空輸送と海上輸送の中間商品として注目が集まっている。発着回数は、2011年には17回(往路のみ、片道ベース)に過ぎなかったが、2015年には267回(往復、片道ベース)へと急増し、利便性も向上している。地元製造業(ノートパソコン、自動車)を背景に、安定的に運行されており、利便性、信頼性も向上しているとのことだ。

「一帯一路」構想を「経済力を背景とした、中国による支配圏拡大の試み」といった 一面的な見方、懸念のみに基づいて、頭から否定する必要はないのではないか。中国が 沿線国家との安定的な関係を必要としており、時にフリーライドも受け入れる度量を見 せながら、共に発展することを呼びかけている姿勢は、公正に見るべきである。

日本企業としては、「一帯一路」構想は、紆余曲折を経ながら、前進していく可能性を念頭に置いて、冷静に個別案件の機会をうかがいながら、条件が見合う場合には積極的に参入していく、という是々非々のスタンスで臨む必要があるのではないか。

#### 3. 中国西南地域の経済発展状況:

#### 産業集積と物流インフラ整備の進展により、経済成長が加速

従来、四川省などの中国内陸部は、輸送コストの高さが経済成長のボトルネックと見なされてきたが、近年は、沿海部と比較して安価な人件費に注目が集まり、生産拠点の移転や増強の選択肢として、自動車やIT系製造業が多く進出している。

重慶は全世界のパソコン生産の3分の1を担うまでに発展した。四川省も、スマートフォン、パソコンのディスプレイの世界的な生産拠点として、多くのグローバル企業への供給を担っており、次世代技術の開発、量産化にも意欲を示している。こうした動きをふまえて、尹力四川省人民政府省長は将来的には、四川省が世界のスマートフォンの2分の1に相当するディスプレイ生産を担うことになるという見通しを示した。

東シナ海・日本海を挟んで中国と向き合う日本からは、重慶や成都は、遠い「中国の 奥地」という印象になるが、アジア全体の主要都市を結ぶ円の中心に位置するのが中国 であり、中でも、重慶市や四川省である。このような観点から、古くから、四川省を世 界交易の中心地(ハブ)とする見方があり、「一帯一路」構想以前から、伝統的に、中 国西南地域は物流ハブとしての経済発展モデルを描いてきたといえる。

成都では、現在、成都双流国際空港に次ぐ2番目の空港が建設中である。現状、一都市で二つの国際空港を持つのは上海市のみだが、これが2020年に供用開始されれば、新たな経済発展エンジンとなるであろう(なお、北京市も、2019年の供用開始を目指して、北京首都第二空港を建設中である)。

#### <参考:アジアの中心(ハブ)としての中国内陸部>



# V. ミッション参加者(有志)感想文

## 伊東 信一郎 中国委員会委員長(ANA ホールディングス 取締役会長)

今回も中国は新しい姿を見せていた。どこに行ってもシェアリングの自転車があふれ (Newsweek によると、北京市だけで235万台の自転車が配置されている由)、一年で10社が参入し、現在2社が最後の戦いをしているのだという。スマホ決済もますます進み、現金を使う人は稀有な状態。クレジットカードさえ過去のものになりつつあるということで、今年も中国社会の変化のスピードに驚きながらのスタートとなった。

今回のミッションの大きなテーマは「一帯一路」であった。この、実態がつかみにくいスローガンのようなものに対して、日本及び日本企業はどのように対処すべきなのか。実際に「一帯一路」で沸騰している現場を巡って、ビジネスチャンスがどこに埋まっているのかを探ることを目的としたミッションであった。

これまで中国には何度も足を運んでいるが、今回は幾つかの点で特筆すべきことがあった。

一つは、ここ数年来で最も友好的なムードに包まれていたことである。過去のミッションでは、訪問した先で日本の政治姿勢に対して厳しい発言もあったが、今回は大きく変化しているのを実感した。それは、本年6月以降、日中の首脳会談が友好的な雰囲気で行われた事、安倍首相が「一帯一路」への理解を示した発言をしていることなどが大きな要因になっていると解説された。

もう一つは、特に内陸部において、圧倒的なスピードと規模で発展が進んでいることである。一昨年のミッションで武漢を訪問した際も、都市の建設ラッシュの現場に驚嘆したが、今回は、重慶・成都を訪問し、鉄道物流拠点などの視察を通じて、世界最新の設備を導入した巨大な拠点の整備が進んでいる現場を目の当たりにした。そしてそこには、日本の物流会社などが不可欠なパートナーとしてしっかりと組み込まれていた。それが習近平国家主席の意向を酌んだ「一帯一路」の体現として誇らしげに解説されていた。これらを通じて感じたことは、日本及び日本企業からの投資・参画に対する大きな期待であった。

日本では、「一帯一路」を、ともすれば中国による新しい覇権主義、のようなイメージで捉えがちな面があるように思う。それが全くないとは思わないが、「一帯一路」には定義もなく、対象国は絞られず、目標時期も目標到達点も明示されていない。中国側からも、「一帯一路」は政策とは言えず、「中国がリードするグローバル経済」、「開発オリエンテーション型の地域協力メカニズム」とでもいうようなものであり、模索しながら進めているものであると解説された。

今回、実際にその現場を目の当たりにすると、日本及び日本企業は、「一帯一路」に対する認識をより多面的に捉えて、日本にとっても「アジアからヨーロッパに拡がる巨大市場の開発に参入するチャンスである」と捉える必要があると感じた。もちろんそこには、個別企業が独自の判断で、自己責任で参画していかなくてはならない。

中国社会科学院からの解説の中で、先人の格言を引いて「一帯一路は先義後利」(先に道義があり利益は後)であると言われた。ただし、「利を犠牲にするということではない」とのことであった。是非ともそうあって欲しいと思う。日本及び日本企業も、この強かさをもってビジネスチャンスをつかんでいく必要があると感じた。

## 姥貝 卓美 中国委員会副委員長(三菱ケミカル 相談役)

2017 年後半に入って日中関係が大きく改善している中での訪中ミッションは良いタイミングであった。訪問した北京・重慶・成都3都市では現実の中国経済活動をベースにした生きた情報に接することが出来たし、中国政府の推進する「一帯一路」構想は日本での事前の勉強会でのベース知識に現状認識が肉付けされ、将来計画にも触れることができた。中国経済のダイナミズムを改めて実感出来たことは大きな収穫であった。

以下ポジティブサイドから見た理解と把握できたポイントを述べたい。

- 1. 中国日本友好協会・日本国大使館・領事館・ジェトロそして中国社会科学院からの冷静で示唆に富んだブリーフィングと意見交換を通じて、一帯一路が単なる中国中西部における地域経済協力に留まる経済活動ではなく、強力な経済成長への希求と自信と冷静な世界政治・経済情勢の分析の上に構想が推進されているのだということを認識できた。
- 2. AIIB が主導してスタートを切った構想は、訪中前は日系企業の参画には難しさがあると感じていた。西方向:欧州~南方向:アセアン域諸国を含め65か国に及ぶエリア、六つの経済回廊の将来を見据えるとき、その広がりが今後、産業パーク開発や事業化案件、環境対策、安全対策や物流インフラ技術協力を含めて日系企業の事業参画機会は広がっていくチャンスがあるのだろうと実感された。経済合理性リスクを判断していく中で機会は拡大していく。
- 3. 一帯一路推進のスピードの速さは驚きであり、中国自らが加速化させ、省エネ、産業の高度化を明確に意識していることが把握できた。一帯一路は第二フェーズに入ろうとしているとの指摘は説得力がある。
- 4. 中国経済が中期的に環境問題への取り組みの強力推進やコンテンツ事業への関心、高齢化社会対応: 医療・介護領域へのビジネススタディを開始していることも把握できた。

- 5. 伊藤洋華堂成都 7 店舗の地域消費ゾーンに寄り添った徹底した信頼感、安心専門性、値 ごろ感、健康志向などわかり易さと現場実践によって中国の人々の心を掴んでいる経営は、 印象深い。
- 6. 日本通運による物流概況説明や重慶コンテナターミナルの設備と広大さは、改めて中国 中西部が EC と確実に繋がっているのだということを再認識させてくれた。 新たな視点で中国市場を見つめることが出来て大変有益な機会であった。

#### 熊谷 亮丸 中国委員会副委員長(大和総研 常務執行役員)

今回の経済同友会中国委員会ミッションでは、数多くの新鮮な学びがあった。まずは、ミッションを卓越した指導力で率いられた伊東団長、さらには副団長や事務局の方々をはじめとする関係者各位に、心より御礼を申し上げたい。

今回のミッションの第一の収穫は、日中関係が完全な「雪解け」を迎えたことを実感できた点である。この点は、唐家璇・中日友好協会会長、尹力・四川省人民政府省長、横井裕・在中国日本大使をはじめとする、日中双方の要人との面談などを通じて確認することができた。

第二に、今回のミッションのメインテーマでもある「一帯一路構想」に関しては、多面的な知識を得ると同時に、現地でその壮大さを体感した。

社会科学院の李向陽先生からは、一帯一路構想が「義と利」という、中国の歴史に深く根差した思想に裏付けられていることを伺い、中国エリート層の知的レベルの高さや、懐の深さの一端を垣間見ることができた。重慶で見学した一帯一路の現場は、41 両編成の列車がほぼ毎日、中国・重慶とドイツの間を行き来するなど、われわれの想像を大きく超えるスケールであった。

なお、一帯一路構想を中心に、わが国と中国とが協力できる分野としては、自動車を中心とする部材供給、物流、インフラ関連、少子高齢化問題を背景とするヘルスケア、省エネ・環境、防災などを挙げる向きが多かった。

第三に、中国経済の強みを随所で発見することができた。また、重慶から成都に移動する際に乗車した、中国製新幹線の乗り心地は、日本と大差ないレベルに達していた。

第四に、成都で訪問した伊藤洋華堂(イトーヨーカ堂)では、中国の最新の消費トレンドなどを確認することができた。同社では「お客様第一主義」を徹底するために、「誰に、どんな商品を売るのか?」を示す絵を事務所の壁に貼り出すのだという。真摯に食料品の「トレーサビリティ」向上などに取り組む経営姿勢を含め、学ぶべき点が多かった。

第五に、これから、事実上の共産党一党独裁国家である中国と、資本主義や民主主義を標榜する西側社会との間で覇権争いが本格化すると感じた。ウィンストン・チャーチルの言葉を引くまでもなく、民主主義は様々な問題点を有しており、近年、所得格差が拡大し、先行きの不透明性が増す中で、そのひずみが増大している。中国は、資本主義や民主主義は絶対的な価値ではなく、有能なリーダーさえ選抜されれば、スピードなどの面で、一党独裁制の方が優れた制度であると、真剣に考えている様だ。

そもそも、日本と比べた中国の強みは何なのだろうか?

まず、中国社会のスピード感は圧倒的で、大衆の間にはチャレンジ精神が満ち溢れている。 北京では、2017年に入り「シェア自転車」が急拡大したが、夏場に10社まで増えた後、現 状は2社まで淘汰が進んだという。まさしく、日本の5倍速、10倍速のイメージである。 こうした激烈な競争は、中国の大衆の間でプラグマティックなチャレンジ精神が極めて旺盛 なことを示す証左だといえよう。

次に、国家・社会の指導層に目を転ずると、中国では、大衆が好き勝手に様々なことにチャレンジする一方で、指導層はより抽象化した高次元の指針を提示し、大衆の無秩序な行動に巧みに大枠をはめている。

中国と対照的に、日本の大衆層は総じて保守的でチャレンジ精神に乏しい。また、指導層は、中途半端に「演繹的」な思考法を採るため、残念ながら、国家・社会が目指すべき大きな指針や枠組みを提示する論理的な構想力が弱いとの印象を受ける。

何れにしても、われわれは、「等身大」の中国の姿を的確に把握した上で、官民が一体となって、中国に対するプラグマティックな国家戦略を早急に策定する必要があるだろう。最後に、現地では、和食は勿論のこと、わが国のコンテンツ産業や、AI(人工知能)を活用した農業技術などに対する期待が高かった点を付言しておきたい。

#### 曽谷 太 中国委員会副委員長(ソマール 取締役社長)

中国へは何度も出張経験があるため、目新しいものはないのではないかと思い参加したが、中国は毎年劇的に進化するということをあらためて感じた。

まず、北京に到着して驚いたのは、3年前と比較して非常にきれいな青空が広がっていたことである。石炭規制に加え、環境に配慮し、電気自動車を普及させるなど、中国が明らかに大きく変わろうとしている姿勢を見て取ることができた。在中国日本国大使館では、横井大使より「最近の中国情勢と日中関係」等について説明を受けた。物乞いまでスマートフォン決済を介して金を受け取り、シェアサイクルが急速に普及し、ネット通販が爆発的に拡大している様子など、大変興味深い話を伺った。その後、釣魚台国賓館にて、唐中国日本友

好協会会長と面談したことは貴重な機会であった。初日から盛り沢山であったが、驚きの発 見は始まったばかりだった。

二日目は、社会科学院アジア太平洋グローバル戦略研究院 院長および日本貿易振興機構 (JETRO) 北京事務所より「一帯一路」構想の現状について話を伺った。その後、重慶に移動し、在重慶日本国総領事と懇談した。ここまでの意見交換を通して、「一帯一路」の概要 についての理解が段々と見えてきた。中国政府としても、スローガンを掲げたばかりで、まだ第一ステージにあるようだ。インフラや物流など、すでに動き出している面もあるが、本格始動はこれからという印象を持った。日本政府も前向きに参加していくとの方針を打ち出し、その過程で個々の企業も加わっていくのではないか。何とか良い流れになり、日本・中国ともに Win-Win の関係が築ければと願う。

三日目、午前中、日通国際物流(中国)有限公司重慶支店 支店長より、中国一欧州間クロスボーダー鉄道輸送の現状について話を伺った後に、鉄道コンテナセンター駅や西部物流園内保税 CFS を視察した。西部物流園の規模は想像を絶するものがあった。なるほど、欧州までは陸続きであり、その優位性は大きい。鉄道輸送には課題もあるが、費用も安く、いくつかの問題点を解決できれば、さらに伸びていくだろう。

成都では、伊藤洋華堂双楠店を視察し、意見交換を行った。双楠店の皆様には、想像を超える大歓迎をいただき、そのホスピタリティにも驚いた。 海外の競合他社やアリババを筆頭とするネット通販からの攻勢で苦戦しているそうだが、農薬を極力使わない野菜を提供するなど、安全・安心を売りに売上を伸ばしているそうだ。 夕方には、四川省人民政府 省長を表敬し、会食した。省長からは、ハイテク産業を中心に日本企業の誘致を積極的に行いたいとの発言があった。広大な会場にはテレビ局等現地メディアも取材に来ており、思っていた以上に重みのある面会であった。翌日には、地元の新聞の一面に記事が掲載されていたことからも、今回のミッションの重要性をあらためて認識した。

中国のGDP 成長率は年間6%で、タイ、ベトナムなど東南アジアを合わせたGDP 額に匹敵 する規模で成長が続いている。今回のミッションで、中国にはまだまだ非常に多くのビジネスチャンスがあるということがあらためてわかった。

貴重なミッションに、副団長という立場で参加させていただけたことに感謝したい。団長、 副団長、ワーキンググループ、随行員、通訳、事務局と、タイトなスケジュールの中、遅延 もなく、すべての日程を効率よく、効果的に終えられたことに心からのお礼を述べたい。

#### 船津 康次 中国委員会副委員長(トランスコスモス 取締役会長兼 CEO)

今回のミッションを通じて二つのことが強く印象に残った。

中国は本年の党大会で習近平思想を明確に規定し、2020年までに「小康社会の完成」、 2035年までに「社会主義現代化の実現」、2050年までに「社会主義現代化強国の建設」を 国家目標とした。最近の日本では聞いたことがない「長期の国家戦略」だ。一帯一路、IOT 活用などの具体的活動を通じ、中国がシンギュラリティを越える時間軸で、国の形を変革することに向かって邁進していることにあらためて敬服した。

今回見学した重慶からドイツを16日間で突っ走っている高速貨物鉄道は一帯一路の一部になるが、その広大なコンテナヤードを見て、いずれ中国・ヨーロッパ・アフリカを結ぶ大物流動脈となることは間違いないと感じた。また、国家のシンクタンクである中国社会科学院との会議では、こうした長期国家戦略の妥当性、課題等を、社会科学院という国家機能が、経済的側面、歴史的側面、哲学的側面などから、深く検証していることに感動すら覚えた。ややもすれば近視眼的で内向きな日本国の現状とこんなにも違うものか、という思いにかられた。

横井大使との会談では、「大使館で働く中国人スタッフのうち、ウィーチャットペイを使っている人が昨年は数名だったが、現在は全員がウィーチャットペイを使っている。それぐらい変化は激しい」とのお話を伺った。成都イトーヨーカドーの樋口社長からも同じようなお話を伺った。中国や東南アジア諸国は一気にモバイル通信環境、インターネット環境に入り、いわゆる「Second Mover」或いは「Leap Frog」として国家全体が一気に新時代に突入した。先進国のはずだった日本が有線ネットワークを経てモバイル環境に入り、ガラケイからスマホに入り、デービッドカード・クレジットカード・チャージ型カードが複雑に存在している状況の中で、社会全体が今一つICT活用のスピードを上げていくことができずにいるのとは大違いであることを再認識した。中国はインターネット安全法で自国のインターネット産業を大きく成長させ、その力で既存産業の改革を行い国全体の生産性を上げようとしている。一帯一路が関係する東南アジア諸国の経済は華僑系の人々が大きく支えているが、中国のネットビジネスのスピードは東南アジア諸国をも巻き込み20億人超の大きなマーケットを形成しつつある。日本経済の近未来を考えるとき、このようにして新たに生まれてくる新時代のアジア大経済圏を視野に入れるべきタイミングが来ているなと思いつつ帰国した。

#### 本城 正哉 中国委員会副委員長(住友生命保険 取締役(常勤監査委員))

今回の経済同友会中国委員会ミッションは、3泊4日と短いスケジュールではあったが、習主席の権力基盤が強化された第19回党大会を終え、日中関係も改善の方向に向かい始めた絶好の時期に、北京に加え、重慶・成都という「一帯一路」のKEYとなる都市で、現地のナマの情報に接する機会を得て、急速に変貌する中国を現在進行形で体感することができ、非常に有意義かつ充実したミッションとなった。

まず、キャッシュレスの爆発的な普及に代表される変革のスピードの速さに驚いた。日本 大使館で横井大使より、ここ1年間に起こったシェアサイクル、デリバリー専門の会社、そ してウィーチャットペイの急速な普及等の話をうかがい、また成都伊藤洋華堂においては現 金支払い比率25%やレジレス化の話などをうかがったが、この背景にはIOTの技術の進歩 により、トレーサビリティが向上し、売り手・買い手双方の信用力が高まったことがある。 後発であった中国においては、途中のプロセスなしの変革で、一気に先頭に踊り出た感があるが、一方で日本においては、これまで優位性を誇ってきた金融システム・通信システム等へのこだわりが、かえって足かせとなって変革のスピードが必ずしもあがってはいないという現状があり、危機感を覚えた次第である。

今回のミッションのテーマでもある「一帯一路」構想については、明確な定義もなく、見解も分かれるところであるが、中国社会科学院、四川省人民政府との意見交換で、「一帯一路」は中国内陸部の急速な発展をもたらすものであるが、同時に日本も含む近隣諸国とともに恩恵を共有するものという考え方をうかがうことができた。そして、古来のシルクロードを今日的なものとし、鉄道・海路に伴うインフラ整備を推し進める際に、「先義後利」、すなわち国家の信用を落としてまで、経済的利益を優先しないという思想的な背景の説明があり、単なる中国覇権主義という見方を超える多様性と柔軟性があることを実感した次第である。

また、第二期を迎えた習近平現政権の圧倒的なリーダーシップによる超長期におよぶ構想 (ビジョン) とその実現へ向けての徹底力が強烈に印象に残った。そして、このようなリーダーシップが、現在の科学技術の進歩のスピードとマッチしていることを実感することができた。特に印象に残った点を列挙すると、

- ・今回体感した時速300キロの高速鉄道網や高速道路網の急速な拡充と内陸中核都市の地下鉄網の整備
- ・四川省においてもクリーンエネルギーの普及に真剣な取り組みが行われていること
- ・重慶の巨大かつ保税施設も完備した効率的なコンテナヤード
- ・欧州までの鉄道網の整備と将来的にレール幅等のインフラ面を中国標準で目指していること

などがあるが、先進国へのキャッチアップを目指した過去の経済成長と異なり、バランスが 取れた戦略的な経済成長を目指しているように思われた。

また、北京に滞在した二日間はともに青空で、新北京市書記の徹底力が示されたとも言われていた。この徹底力で近い将来 EV (電気自動車) にも、スピードをもって置き換わっていく可能性を感じた。

最後になるが、この充実したミッションを率いられた伊東団長、そして副団長・団員の皆様、事務局スタッフおよび受け入れに当たられた日本大使館はじめ関係者の皆様へこの場をお借りして心より御礼を申し上げる。本ミッションを含め、今後も様々なレベルにおいて重層的なチャネルで日中関係がさらに発展していくことを期待したい。

#### 松島 訓弘 中国委員会副委員長(電通 顧問)

日本の隣国で、飛行機で数時間のところにある大国、中国で起きていることを正しく認識することは簡単ではない。これは肝に銘じなくてはならない。今回経済同友会の中国委員会ミッションに参加し、北京、重慶、成都を3泊4日で巡る中でそのことを痛感した。私は90年代を香港で過ごし、天安門事件の翌年から、主に香港を基点として大陸に進出する日本企業の中国事業のお手伝いをしてきた。その後2008年から2011年の3年間、当社の中国総代表として中国国内にある合弁事業の再編を行った。自分では中国事情は少しはわかっていると思っていたが、それは間違いだった。私が今回感じたいくつかの点を紹介します。

- 1. 中国の政治状況は当面は安泰である。-86 年に鄧小平が将来の民主的選挙の可能性に 言及したが、課題はあるとしても、今の習近平総書記の下、共産党による統治はあと3 0年は盤石だと思われる。民生の向上と6%台の経済成長を維持する中国はその社会的 な矛盾との相克があるにしてもそれへのオプションが見られない。
- 2. デジタル化は先鋭化する―共産党大会で掲げられた「デジタル中国」はその規模、スピードにおいてアメリカと競合し領域によっては凌駕する。北京におけるシェアバイクの 盛衰が1年も経たずに雌雄を決してしまうというスピードと規模に世界中の誰がつい ていけるのだろうか。

現金抜きの決裁システムはやがて周辺国も巻き込み普及していくと思う。

3. 一帯一路構想の深化一重慶で見た息をのむ規模のコンテナヤード、そしてその線路の先にはドイツの貨物駅が待っていて、毎日大量の物資が輸出され2週間足らずで欧州に到着する姿を目の当たりにした時、欧州まで30日かかる船便航路に慣れた日本のビジネスマンは、どう対処したら良いのだろうか。

重慶から成都に向かう時速300kmで走る高鉄(日本の新幹線)に乗りながら、改めて自分の知る中国と現実とのギャップを思い知らされた。日本の経営者は少なくとも1年に1度(出来れば半年に1度)は自ら中国に行き、その眼でこの変化を感じ理解すべきだと痛感した。中国は建国100年に当たる21世紀の半ばには経済面でも軍事力でも世界で一番になることを標榜している隣国であり、その変化のスピードとスケールは日本の経済の行く末を変えていくものであることは間違いないのだから。

以上